



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 大貫 陽一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	578,299	△0.8	13,184	△30.3	13,187	△29.7	4,608	△25.2
23年3月期	583,019	△0.4	18,917	10.6	18,746	10.2	6,164	△23.1

(注) 包括利益 24年3月期 5,635百万円 (△36.7%) 23年3月期 8,908百万円 (8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	18.39	18.34	4.2	3.7	2.3
23年3月期	24.57	24.52	5.9	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 56百万円 23年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	366,190	113,935	30.8	449.35
23年3月期	348,394	110,310	31.3	434.37

(参考) 自己資本 24年3月期 112,623百万円 23年3月期 108,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,342	△14,221	△2,889	16,336
23年3月期	30,913	△17,388	△15,959	10,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,754	28.5	1.7
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,754	38.1	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		23.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	318,000	2.8	13,000	18.3	13,100	17.8	7,000	54.3	27.93
通期	590,000	2.0	16,000	21.4	16,000	21.3	7,600	64.9	30.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	253,977,218 株	23年3月期	253,977,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,340,306 株	23年3月期	3,316,892 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	250,646,918 株	23年3月期	250,892,206 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	437,330	△1.6	5,449	△49.0	8,701	△36.1	2,654	△38.1
23年3月期	444,593	△1.3	10,678	2.5	13,607	4.8	4,287	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.59	10.56
23年3月期	17.09	17.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	304,178	80,649	80,649	26.5	321.05			
23年3月期	288,661	78,916	78,916	27.3	314.22			

(参考) 自己資本 24年3月期 80,466百万円 23年3月期 78,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

※ 参考資料 平成24年3月期 決算参考資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州債務問題の長期化を背景とした海外景気の下振れや円高の進行、株価の低迷などにより、厳しい状況で推移しました。また、一部に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、デフレの長期化やエネルギーの価格上昇懸念などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、震災によるサプライチェーンの寸断や電力の制約に加え、原材料やエネルギーの価格上昇による原価圧迫などにより、厳しい環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、一昨年夏の記録的な猛暑の影響などから、生乳生産量の減少が続き、牛乳・乳製品の需給は逼迫した状態で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、震災で被災した製造拠点の復旧などサプライチェーンの早期立て直しをはかることで、牛乳やヨーグルトをはじめとする生活必需品の継続的な供給に努めました。一方で、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発、改良および各部門における徹底したローコストオペレーションに取り組みました。

しかしながら、上記のとおり震災や夏場の天候などの影響を受け、当期の連結売上高は5,782億9千9百万円（前年比0.8%減）となりました。

利益面では、売上減少や原材料をはじめとする原価上昇の影響から、連結営業利益は131億8千4百万円（前年比30.3%減）、連結経常利益は131億8千7百万円（前年比29.7%減）となりました。連結当期純利益は、特別損失に震災による損失10億円、また効率的な生産体制の構築を目的として、郡山工場・徳島工場・九州森永乳業㈱の3工場を閉鎖したことによる費用27億円を計上したこともあり、46億8百万円（前年比25.2%減）となりました。セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,569億9千6百万円（前年比0.7%減）となり、また、営業利益は186億7千7百万円（前年比23.2%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は291億2千6百万円（前年比5.7%増）となり、また、営業利益は34億2千万円（前年比3.2%減）となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が81億9千6百万円あります。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、上記の連結業績で記載した内容と同じ理由により、売上高は4,373億3千万円（前年比1.6%減）となりました。利益面では、営業利益は54億4千9百万円（前年比49.0%減）、経常利益は87億1百万円（前年比36.1%減）、当期純利益は26億5千4百万円（前年比38.1%減）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が前年を上回りましたが、牛乳類全体では前年の売上を下回りました。

乳飲料等は、「マウントレーニア」シリーズや「リプトンミルクティ」が前年を上回ったことから、全体では前年の売上を上回りました。

ヨーグルトは、「アロエヨーグルト」や「ビヒダスヨーグルト」シリーズが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

プリン等は、新商品の「タニタ食堂の100kcalデザート」シリーズや「楽天市場人気店の番外スイーツ」シリーズなどが大きく寄与したことから、全体でも前年の売上を大きく上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,001億2千6百万円（前年比0.2%増）となりました。

乳製品

粉乳は、調製粉乳の「森永ドライミルクはぐくみ」や「森永フォローアップミルクチルミル」などが前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

バターは、家庭用、業務用ともに前年を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」や「モッツァレラチーズ」などの家庭用チーズおよび業務用チーズが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は943億2千3百万円（前年比3.2%減）となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「MOW (モウ)」が前年を下回りましたが、「PARM (パルム)」や「pino (ピノ)」が前年を上回ったことから、家庭用アイスクリームの売上は前年並みとなりました。

しかしながら、業務用アイスクリームの売上が前年を下回ったことから、アイスクリームの売上高は505億5千4百万円(前年比2.3%減)となりました。

その他

流動食などが前年を上回りましたが、果汁飲料やリプトンフルーツティーなどが前年を下回りました。これらにより、その他の売上高は923億2千5百万円(前年比3.4%減)となりました。

③次期の見通し

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,900億円(前年比2.0%増)、営業利益160億円(同21.4%増)、経常利益160億円(同21.3%増)、当期純利益76億円(同64.9%増)を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、海外経済の回復や震災復興関連需要の増加などによる緩やかな回復が期待されておりますが、欧州債務問題や米国景気の今後の展開、また、電力需給の動向およびエネルギー価格上昇への懸念などから、先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましても、消費者の購買行動に節約志向が強まる中で、原材料やエネルギー価格が依然上昇基調にあることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産量が引き続き減少傾向であることから、乳製品の需給や価格への影響が懸念されます。

平成25年3月期は、上記の通り原材料価格やエネルギー価格が引き続き上昇基調にあることから、当社グループの原材料コストも上昇する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力の向上とローコストオペレーションなど自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、工場の閉鎖にともなう減損損失の計上などにより有形固定資産は減少しましたが、社債の償還に備え一時的に「現金及び預金」が増加したことや、当期末が金融機関休業日であったことなどにより「受取手形及び売掛金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ177億9千6百万円増の3,661億9千万円となりました。

負債の部は、借入金は減少しましたが、社債が増加したことや、当期末が金融機関休業日であったことなどにより「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「預り金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ141億7千1百万円増の2,522億5千5百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、36億2千5百万円増の1,139億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.3%から30.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の434.37円から449.35円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億7千1百万円減の233億4千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少は28億3千7百万円ですが、キャッシュアウトを伴わない投資有価証券の評価損が46億6千8百万円減少したことなども影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億6千6百万円支出減の△142億2千1百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことや、投資有価証券や固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44億5百万円減の91億2千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ130億7千万円支出減の△28億8千9百万円となりました。これは、前連結会計年度は社債の償還による支出がありましたが、これに対して当連結会計年度は社債の発行による収入があったことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億3千4百万円増の163億3千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	27.1	27.5	28.4	31.3	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	21.4	25.8	21.4	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.8	3.9	4.4	3.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	17.9	17.3	16.1	13.4

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき7円とさせていただく予定です。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、TPP、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤天災について

地震などの大規模な自然災害の影響で生産・物流施設等が損害を被ることにより、生産の停滞や復旧のための費用が発生し、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社66社および関連会社9社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

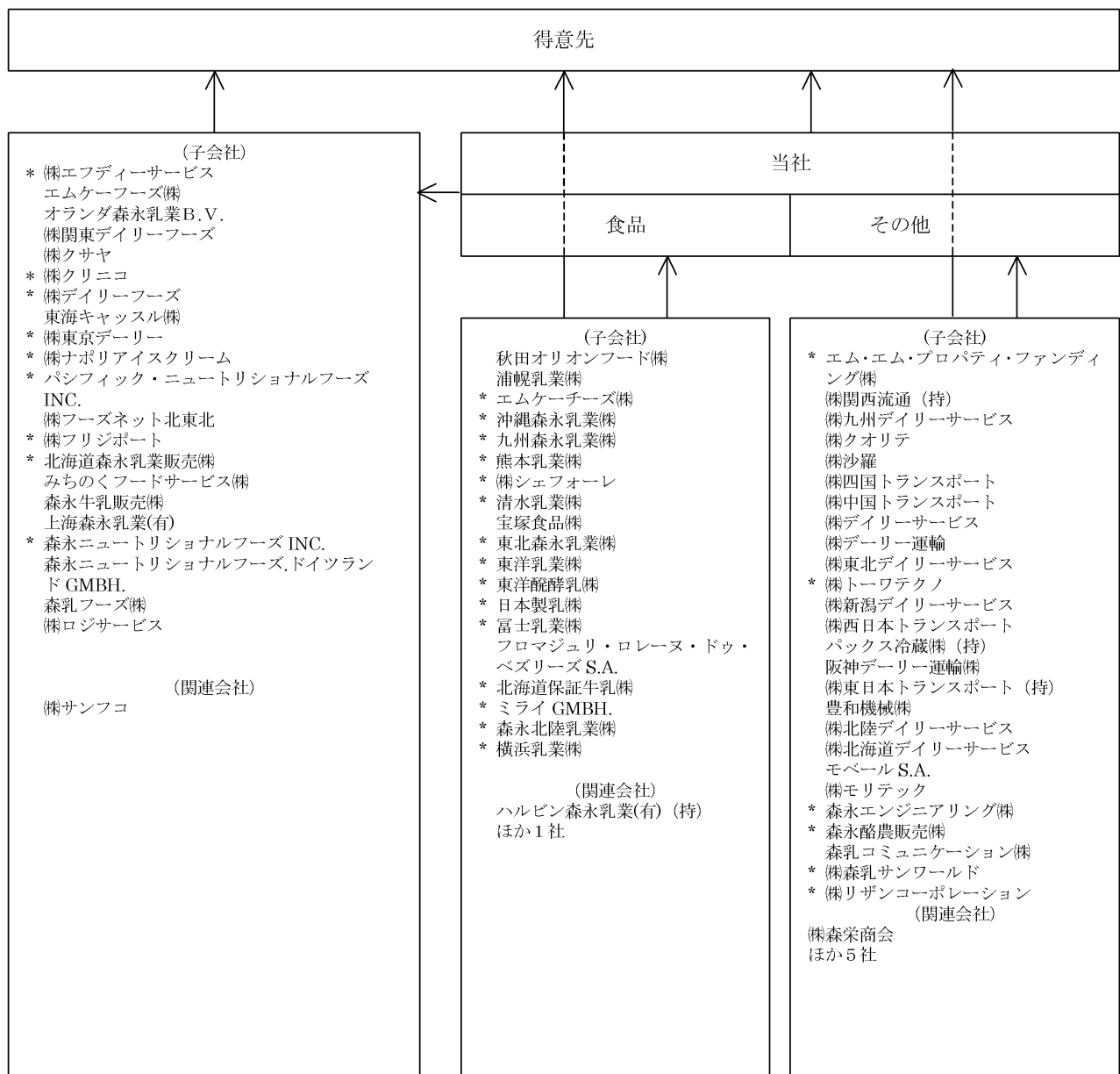
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ㈱、横浜乳業㈱、富士乳業㈱、熊本乳業㈱ほか17社に委託製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか21社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売㈱が飼料、㈱森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング㈱ほか29社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. 森永酪農販売㈱は、非連結子会社であった(株)ミックを平成23年4月1日に吸収合併いたしました。
2. 九州森永乳業㈱は、平成23年10月末をもって生産を中止し、解散することを決議いたしました。
3. オランダ森永乳業B.V. が設立され当連結会計年度より非連結子会社となりました。
4. 上海森永乳業(有) が設立され当連結会計年度より非連結子会社となりました。

5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱メックサービスは、会社清算いたしました。
6. →は製品および商品の流れを示しております。
7. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、「お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め、独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの経営ビジョン実現に向けた取り組みを通じて、社会に優れた価値を提供し貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩みや、お客さまのニーズの多様化、新興国の経済発展に伴う食料やエネルギー価格の上昇傾向は、中長期的に続くものと考えております。

これらの課題に対処し、経営基盤をより強化するために、「カテゴリーNo.1商品の育成」「事業の選択と集中」「生産性の抜本的な改革、資本効率の改善」などの経営課題に取り組むことで、引き続き伸ばすべき商品の売上拡大による収益力の向上とローコストオペレーションなどの自助努力を推進し、経営と業務の一層の効率化に注力してまいります。

また、業務の適正を確保するための内部統制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,459	16,692
受取手形及び売掛金	48,029	54,361
商品及び製品	24,765	27,804
仕掛品	789	1,147
原材料及び貯蔵品	6,649	7,029
繰延税金資産	4,581	3,776
その他	9,553	13,022
貸倒引当金	△1,003	△833
流動資産合計	103,825	123,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,071	144,069
減価償却累計額	△77,232	△76,660
建物及び構築物（純額）	※1 69,839	※1 67,408
機械装置及び運搬具	240,061	245,481
減価償却累計額	△182,255	△186,443
機械装置及び運搬具（純額）	※1 57,805	※1 59,038
土地	※1 72,388	※1 73,835
リース資産	5,140	6,387
減価償却累計額	△1,739	△2,435
リース資産（純額）	3,401	3,952
建設仮勘定	7,168	5,362
その他	16,308	15,238
減価償却累計額	△13,407	△12,374
その他（純額）	2,901	2,863
有形固定資産合計	213,504	212,460
無形固定資産		
その他	5,399	5,461
無形固定資産合計	5,399	5,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,976	※1, ※2 14,311
出資金	※2 93	※2 93
長期貸付金	576	534
繰延税金資産	3,467	2,940
その他	7,748	7,583
貸倒引当金	△197	△194
投資その他の資産合計	25,664	25,268
固定資産合計	244,568	243,190
資産合計	348,394	366,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,027	58,155
電子記録債務	1,558	5,065
短期借入金	※1 8,782	※1 4,441
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,716	※1 5,111
リース債務	1,304	1,580
未払法人税等	3,857	—
未払費用	29,778	30,021
預り金	13,311	23,972
その他	8,234	9,655
流動負債合計	128,570	148,004
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※1 28,031	※1 23,374
リース債務	2,921	3,570
退職給付引当金	11,333	11,413
資産除去債務	354	302
その他	6,871	5,590
固定負債合計	109,512	104,250
負債合計	238,083	252,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	67,979	70,866
自己株式	△1,234	△1,241
株主資本合計	107,892	110,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	2,242
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	△343	△386
その他の包括利益累計額合計	986	1,851
新株予約権	153	183
少数株主持分	1,277	1,128
純資産合計	110,310	113,935
負債純資産合計	348,394	366,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	583,019	578,299
売上原価	※1 398,469	※1 399,780
売上総利益	184,550	178,518
販売費及び一般管理費	※2, ※3 165,633	※2, ※3 165,334
営業利益	18,917	13,184
営業外収益		
受取利息	96	77
受取配当金	422	518
受取家賃	498	492
持分法による投資利益	141	56
その他	930	1,086
営業外収益合計	2,089	2,231
営業外費用		
支払利息	1,886	1,739
コマーシャル・ペーパー利息	3	2
その他	370	486
営業外費用合計	2,260	2,228
経常利益	18,746	13,187
特別利益		
固定資産売却益	※4 75	※4 103
負ののれん発生益	318	218
貸倒引当金戻入額	309	—
補助金収入	300	250
移転補償金	—	100
その他	12	98
特別利益合計	1,016	771
特別損失		
固定資産処分損	※5 631	※5 470
公益財団法人ひかり協会負担金	1,713	1,671
リース解約損	21	16
減損損失	※6 56	※6 1,820
投資有価証券評価損	4,738	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	263	—
工場再編費用	—	902
災害による損失	※7 1,642	※7 1,077
その他	0	72
特別損失合計	9,069	6,102
税金等調整前当期純利益	10,694	7,857
法人税、住民税及び事業税	6,455	2,321
法人税等調整額	△1,952	734
法人税等合計	4,503	3,055
少数株主損益調整前当期純利益	6,190	4,801
少数株主利益	26	192
当期純利益	6,164	4,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,190	4,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,159	914
繰延ヘッジ損益	△32	△7
為替換算調整勘定	△404	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	2,717	834
包括利益	8,908	5,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,986	5,473
少数株主に係る包括利益	△77	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
当期首残高	19,442	19,442
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	12	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,442	19,442
利益剰余金		
当期首残高	63,522	67,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	6,164	4,608
利益剰余金から資本剰余金への振替	△12	△0
連結範囲の変動	61	33
当期変動額合計	4,457	2,887
当期末残高	67,979	70,866
自己株式		
当期首残高	△1,129	△1,234
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	32	3
当期変動額合計	△104	△6
当期末残高	△1,234	△1,241
株主資本合計		
当期首残高	103,539	107,892
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	6,164	4,608
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	20	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	61	33
当期変動額合計	4,352	2,880
当期末残高	107,892	110,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,833	1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,160	914
当期変動額合計	3,160	914
当期末残高	1,327	2,242
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△7
当期変動額合計	△32	△7
当期末残高	3	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△42
当期変動額合計	△305	△42
当期末残高	△343	△386
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,835	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	864
当期変動額合計	2,821	864
当期末残高	986	1,851
新株予約権		
当期首残高	142	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	29
当期変動額合計	11	29
当期末残高	153	183
少数株主持分		
当期首残高	1,788	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△148
当期変動額合計	△510	△148
当期末残高	1,277	1,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	103,635	110,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	6,164	4,608
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	20	3
連結範囲の変動	61	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,322	745
当期変動額合計	6,675	3,625
当期末残高	110,310	113,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,694	7,857
減価償却費	17,181	17,276
減損損失	56	1,820
のれん償却額	125	125
負ののれん償却額	△203	△203
負ののれん発生益	△318	△218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△375	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,738	70
受取利息及び受取配当金	△518	△595
支払利息	1,886	1,739
為替差損益 (△は益)	20	20
持分法による投資損益 (△は益)	△141	△56
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△103
固定資産処分損益 (△は益)	631	470
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	263	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,622	△6,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,829	△3,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010	5,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△73	242
預り金の増減額 (△は減少)	1,196	10,660
その他	219	△3,232
小計	38,465	30,976
利息及び配当金の受取額	534	669
利息の支払額	△1,921	△1,740
法人税等の支払額	△6,164	△6,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,913	23,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,899	△15,330
固定資産の売却による収入	154	284
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△666
投資有価証券の売却による収入	9	1,370
貸付けによる支出	△8,459	△5,683
貸付金の回収による収入	8,445	5,803
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,388	△14,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,157	△4,236
長期借入れによる収入	1,370	877
長期借入金の返済による支出	△6,442	△6,120
社債の発行による収入	—	9,938
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	△137	△10
配当金の支払額	△1,756	△1,754
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,148	△1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,959	△2,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,472	6,209
現金及び現金同等物の期首残高	12,555	10,101
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	24
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,101	※ 16,336

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

連結子会社の森永酪農販売(株)は、持分法非適用の非連結子会社であった(株)ミックを平成23年4月1日に吸収合併いたしました。

また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか35社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 4社

①非連結子会社

パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート

②関連会社

ハルビン森永乳業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか32社

②関連会社：(株)森栄商会ほか7社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズINC.	12月末日
パンフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃
ミライGMBH.	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、商品、半製品

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

③ 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

④ デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。

ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた57,586百万円は、「支払手形及び買掛金」56,027百万円、「電子記録債務」1,558百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた21,546百万円は、「預り金」13,311百万円、「その他」8,234百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,415百万円は、「預り金の増減額」1,196百万円、「その他」219百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	3,547百万円	3,351百万円
建物及び構築物	20,646	19,362
機械装置及び運搬具	2,779	4,041
投資有価証券	9	10
合計	26,983	26,765

なお、投資有価証券は宅建業営業保証金の担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	410百万円	70百万円
長期借入金（一年以内返済予定含む）	19,934	17,282

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,297百万円	3,479百万円
出資金	14	14

3 偶発債務

次の関係会社等について、取引先に対する商品代金および金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)サンフコ（仕入債務）	3百万円	(株)サンフコ（仕入債務） 2百万円
(株)ミック（借入債務）	140	
計	143	計 2

4 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	30,000	30,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△35百万円	△172百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
拡売費	69,118百万円	68,304百万円
運送費・保管料	45,095	45,416
従業員給料・賞与	12,105	13,629
貸倒引当金繰入額	82	△57
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	8,947	7,718
地代・家賃・保険料	2,094	1,629

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,872百万円	4,839百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	65百万円	97百万円
機械装置他	10	5
計	75	103

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	337百万円	255百万円
建物及び構築物	196	134
工具器具備品他	97	80
計	631	470

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
香川県高松市	遊休資産	土地	5
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	6
北海道岩見沢市	遊休資産	土地	20
山形県米沢市	遊休資産	土地	24
計			56

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地及び建物等	30
香川県高松市	遊休資産	土地	3
福島県郡山市 (当社 郡山工場)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	719
徳島県名西郡 (当社 徳島工場)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	622
福岡県筑紫野市 (九州森永乳業株)	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	444
計			1,820

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,820百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,098百万円、機械装置及び運搬具684百万円、土地27百万円、その他資産10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定し、その他の資産については零として評価しております。

※7 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産減失損	633百万円	210百万円
固定資産減失損及び原状回復費用	417百万円	284百万円
被災者・被災地への義援金及び物資支援等	281百万円	258百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,018	386	88	3,316
合計	3,018	386	88	3,316

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加75千株及び所在不明株主の株式買取りによる増加310千株によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少11千株及びストックオプションの行使による減少77千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	77	—	30	47	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	153
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	153

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,756	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,754	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,316	33	10	3,340
合計	3,316	33	10	3,340

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少5千株及びストックオプションの行使による減少5千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	—	47	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	183
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	183

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,754	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,754	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,459百万円	16,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△358	△356
現金及び現金同等物	10,101	16,336

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	561,104	21,914	583,019	—	583,019
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,635	5,635	△5,635	—
計	561,104	27,550	588,655	△5,635	583,019
セグメント利益	24,314	3,535	27,850	△8,932	18,917
セグメント資産	284,258	43,548	327,807	20,587	348,394
その他の項目					
減価償却費	16,476	713	17,190	234	17,424
のれんの償却額	125	—	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,260	—	1,260	—	1,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,180	467	15,648	143	15,791

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	556,625	21,673	578,299	—	578,299
セグメント間の内部売上高または振替高	370	7,453	7,823	△7,823	—
計	556,996	29,126	586,123	△7,823	578,299
セグメント利益	18,677	3,420	22,097	△8,913	13,184
セグメント資産	294,767	44,950	339,718	26,472	366,190
その他の項目					
減価償却費	16,376	624	17,000	275	17,276
のれんの償却額	125	—	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,248	—	1,248	—	1,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,618	513	19,132	81	19,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△614	△717
全社費用※	△8,317	△8,196
合計	△8,932	△8,913

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,576	△5,117
全社資産※	24,163	31,590
合計	20,587	26,472

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	434.37円	449.35円
1株当たり当期純利益金額	24.57円	18.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.52円	18.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,164	4,608
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,164	4,608
期中平均株式数(千株)	250,892	250,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	555	611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155	14,030
受取手形	950	1,207
売掛金	41,845	43,063
商品及び製品	21,372	23,873
原材料及び貯蔵品	4,267	4,595
前払費用	546	522
繰延税金資産	3,607	3,000
関係会社短期貸付金	8,649	10,310
立替金	4,505	4,374
未収入金	3,524	5,193
未収還付法人税等	—	1,480
未収消費税等	—	116
その他	1,069	1,102
貸倒引当金	△2,598	△2,445
流動資産合計	94,895	110,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,426	79,872
減価償却累計額	△40,525	△41,651
建物(純額)	39,900	38,221
構築物	12,830	12,327
減価償却累計額	△8,072	△8,012
構築物(純額)	4,757	4,315
機械及び装置	181,991	186,243
減価償却累計額	△140,263	△143,226
機械及び装置(純額)	41,728	43,016
車両運搬具	57	50
減価償却累計額	△53	△46
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	12,484	11,958
減価償却累計額	△10,241	△9,812
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,145
土地	39,788	41,184
リース資産	2,946	4,636
減価償却累計額	△1,029	△1,765
リース資産(純額)	1,917	2,871
建設仮勘定	5,546	4,505
有形固定資産合計	135,885	136,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	51	39
借地権	3,321	3,321
商標権	3	3
ソフトウェア	12	38
リース資産	528	721
電話加入権	112	112
その他	68	58
無形固定資産合計	4,096	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,411	9,455
関係会社株式	8,484	8,679
出資金	56	56
関係会社出資金	16,512	16,584
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	10,255	10,178
固定化営業債権	84	45
長期前払費用	2,352	2,240
繰延税金資産	1,068	354
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	3,053	3,041
その他	2,676	2,669
貸倒引当金	△178	△117
投資その他の資産合計	53,783	53,191
固定資産合計	193,765	193,751
資産合計	288,661	304,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,423	119
買掛金	41,718	44,181
電子記録債務	1,558	5,065
短期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,581	3,160
リース債務	788	1,141
未払金	6,682	8,442
未払費用	23,641	23,821
未払法人税等	2,289	—
未払消費税等	290	—
前受金	72	82
預り金	36,099	40,437
設備関係支払手形	110	362
流動負債合計	121,256	136,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	18,470	15,809
リース債務	1,817	2,656
退職給付引当金	6,717	6,820
資産除去債務	145	117
その他	1,337	1,309
固定負債合計	88,487	86,713
負債合計	209,744	223,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,200	5,200
固定資産圧縮積立金	5,628	6,055
別途積立金	15,400	18,000
繰越利益剰余金	7,948	5,820
利益剰余金合計	37,705	38,604
自己株式	△1,234	△1,241
株主資本合計	77,653	78,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,920
評価・換算差額等合計	1,109	1,920
新株予約権	153	183
純資産合計	78,916	80,649
負債純資産合計	288,661	304,178

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	444,593	437,330
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23,048	21,328
当期製品製造原価	205,467	208,740
当期商品仕入高	122,682	121,862
合計	351,199	351,930
他勘定振替高	2,986	2,468
商品及び製品期末たな卸高	21,328	23,828
売上原価合計	326,885	325,633
売上総利益	117,707	111,697
販売費及び一般管理費	107,029	106,247
営業利益	10,678	5,449
営業外収益		
受取利息	257	235
受取配当金	2,962	3,099
受取家賃	1,063	1,074
雑収入	362	539
営業外収益合計	4,646	4,948
営業外費用		
支払利息	567	516
社債利息	912	913
コマーシャル・ペーパー利息	3	2
雑損失	233	263
営業外費用合計	1,717	1,696
経常利益	13,607	8,701
特別利益		
固定資産売却益	66	74
貸倒引当金戻入額	177	—
補助金収入	252	213
投資有価証券売却益	—	56
その他	12	5
特別利益合計	509	349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	376	293
公益財団法人ひかり協会負担金	1,713	1,671
リース解約損	21	16
減損損失	5	1,376
投資有価証券評価損	4,687	0
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	—
工場再編費用	—	548
災害による損失	1,039	797
特別損失合計	7,986	4,929
税引前当期純利益	6,130	4,121
法人税、住民税及び事業税	4,002	459
法人税等調整額	△2,160	1,008
法人税等合計	1,842	1,467
当期純利益	4,287	2,654

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	127,766	62.2	130,467	62.5
II 労務費		13,106	6.4	13,092	6.3
III 経費		64,610	31.4	65,180	31.2
当期総製造費用		205,483	100	208,740	100
期首半製品たな卸高		29		44	
合計		205,512		208,784	
期末半製品たな卸高		44		44	
当期製品製造原価		205,467		208,740	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,941百万円	10,165百万円
動力・用水・光熱費	7,508百万円	8,183百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,478	19,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,478	19,478
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	12	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	19,478	19,478
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	12	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,529	3,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	4,500	5,200
当期変動額		
配当引当積立金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	5,200	5,200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,652	5,628
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△50	△50
固定資産圧縮積立金の積立	27	477
当期変動額合計	△23	426
当期末残高	5,628	6,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	11,900	15,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	2,600
当期変動額合計	3,500	2,600
当期末残高	15,400	18,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,605	7,948
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	50	50
固定資産圧縮積立金の積立	△27	△477
配当引当積立金の積立	△700	—
別途積立金の積立	△3,500	△2,600
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	4,287	2,654
利益剰余金から資本剰余金への振替	△12	△0
当期変動額合計	△1,657	△2,127
当期末残高	7,948	5,820
利益剰余金合計		
当期首残高	35,186	37,705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
配当引当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	4,287	2,654
利益剰余金から資本剰余金への振替	△12	△0
当期変動額合計	2,518	899
当期末残高	37,705	38,604
自己株式		
当期首残高	△1,129	△1,234
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	32	3
当期変動額合計	△104	△6
当期末残高	△1,234	△1,241
株主資本合計		
当期首残高	75,239	77,653
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	4,287	2,654
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	20	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,414	892
当期末残高	77,653	78,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,072	1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,182	810
当期変動額合計	3,182	810
当期末残高	1,109	1,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,072	1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,182	810
当期変動額合計	3,182	810
当期末残高	1,109	1,920
新株予約権		
当期首残高	142	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	29
当期変動額合計	11	29
当期末残高	153	183
純資産合計		
当期首残高	73,308	78,916
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,754
当期純利益	4,287	2,654
自己株式の取得	△137	△10
自己株式の処分	20	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,193	840
当期変動額合計	5,607	1,732
当期末残高	78,916	80,649

6. その他

(1) 役員の変動

平成 24 年 5 月 14 日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、監査役の変動については 6 月 28 日の株主総会において、代表者の変動については、同株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動（株主総会終了後の取締役会において選任予定）

・代表取締役社長 宮原 道夫
（現 代表取締役副社長）

・取締役相談役 古川 紘一
（現 代表取締役社長）

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

・常勤監査役 飯島 信夫
（現 森永北陸乳業株式会社 代表取締役社長）

・監査役 富田 美栄子
（現 弁護士〔西綜合法律事務所所属〕）

なお、監査役候補者である富田美栄子氏につきましては、株主総会終了後に東京証券取引所に独立役員として届出の予定です。

(2) 退任予定監査役

・現 常勤監査役 高岡 昌昭

・現 監査役及び独立役員 八重田 敏夫

3. その他役員の変動

該当事項はありません。

平成24年3月期 決算参考資料

(1) 連 結

①当期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前期比(%)
売上高	578,299	99.2
営業利益	13,184	69.7
経常利益	13,187	70.3
当期純利益	4,608	74.8

②次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
売上高	590,000	102.0	318,000	102.8
営業利益	16,000	121.4	13,000	118.3
経常利益	16,000	121.3	13,100	117.8
当期(第2Q)純利益	7,600	164.9	7,000	154.3

③設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成21年3月期実績	219	164
平成22年3月期実績	162	164
平成23年3月期実績	155	171
平成24年3月期実績	187	169
平成25年3月期見込み	168	171

④研究開発費(推移) (単位:百万円)

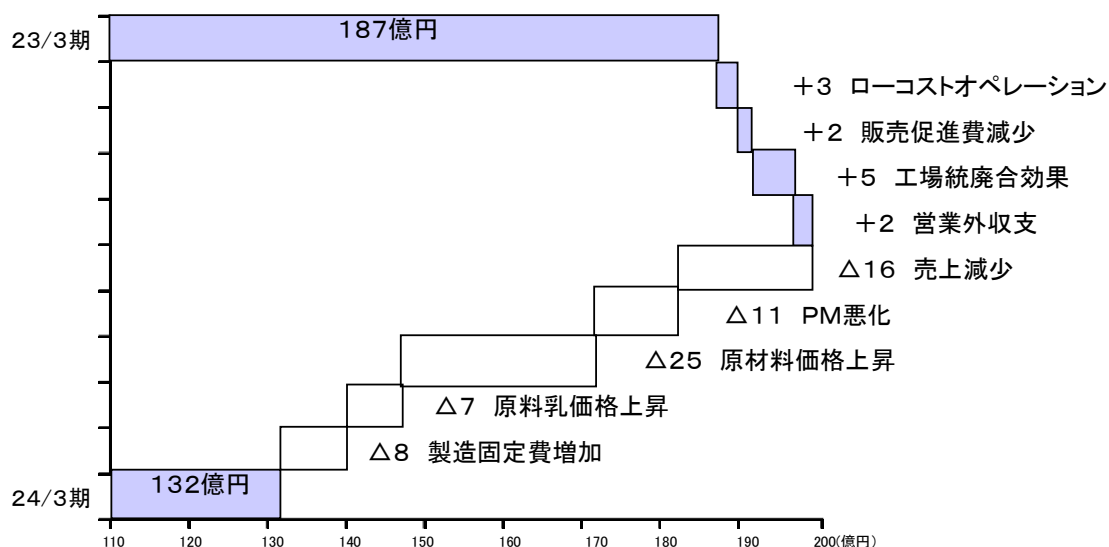
	金 額
平成21年3月期実績	4,704
平成22年3月期実績	4,650
平成23年3月期実績	4,872
平成24年3月期実績	4,839

⑤従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成21年3月期実績	5,867名	5,739名
平成22年3月期実績	5,592名	5,653名
平成23年3月期実績	5,705名	5,627名
平成24年3月期実績	5,722名	5,639名

(2) 連結経常利益の増減益要因

連結経常利益の増減益要因



(3) 個 別

①当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	437,330	98.4
営業利益	5,449	51.0
経常利益	8,701	63.9
当期純利益	2,654	61.9

②当期の販売実績 (単位:百万円)

製品分類	金額	前期差	
		前期差	前期比(%)
市乳計	200,126	311	100.2
牛乳類	73,997	△ 2,852	96.3
乳飲料等	64,557	92	100.1
ヨーグルト	47,324	1,620	103.5
プリン等	14,246	1,450	111.3
乳製品計	94,323	△ 3,140	96.8
練乳	4,449	△ 150	96.7
粉乳	32,879	△ 3,670	90.0
バター	12,155	△ 436	96.5
チーズ	44,839	1,118	102.6
アイスクリーム	50,554	△ 1,165	97.7
その他計	92,325	△ 3,267	96.6
飲料	23,710	△ 4,556	83.9
その他	68,615	1,288	101.9
合計	437,330	△ 7,262	98.4

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③設備投資および減価償却費（推移と見込み）

（単位：億円）

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成21年3月期実績	132	116	16	118
平成22年3月期実績	111	100	11	117
平成23年3月期実績	113	104	9	118
平成24年3月期実績	141	134	7	120
平成25年3月期見込み	130	123	7	122

④従業員数（推移）

	9月末	3月末
平成21年3月期実績	3,165名	3,103名
平成22年3月期実績	3,187名	3,103名
平成23年3月期実績	3,146名	3,092名
平成24年3月期実績	3,153名	3,091名

⑤集乳量（推移）

（単位：千トン）

	集乳量		
	合計	北海道	都府県
平成21年3月期実績	826	500	326
平成22年3月期実績	854	491	363
平成23年3月期実績	817	478	339
平成24年3月期実績	811	487	324

⑥次期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
市 乳 計	203,800	101.8	108,200	102.7
牛乳類	74,400	100.5	38,700	101.0
乳飲料等	64,900	100.5	36,600	100.4
ヨーグルト	50,000	105.7	26,000	109.1
プリン等	14,500	101.8	6,900	102.5
乳 製 品 計	96,800	102.6	46,700	104.0
練 乳	4,500	101.1	2,300	100.2
粉 乳	34,600	105.2	16,700	107.8
バター	12,200	100.4	5,800	101.1
チーズ	45,500	101.5	21,900	102.5
アイスクリーム	52,000	102.9	34,500	104.1
そ の 他 計	95,400	103.3	49,000	104.5
飲 料	25,900	109.2	14,900	111.9
その他	69,500	101.3	34,100	101.6
合 計	448,000	102.4	238,400	103.5

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。